

日銀金融政策決定会合（2024年3月）

マイナス金利、イールドカーブ・コントロール等の終了を決定

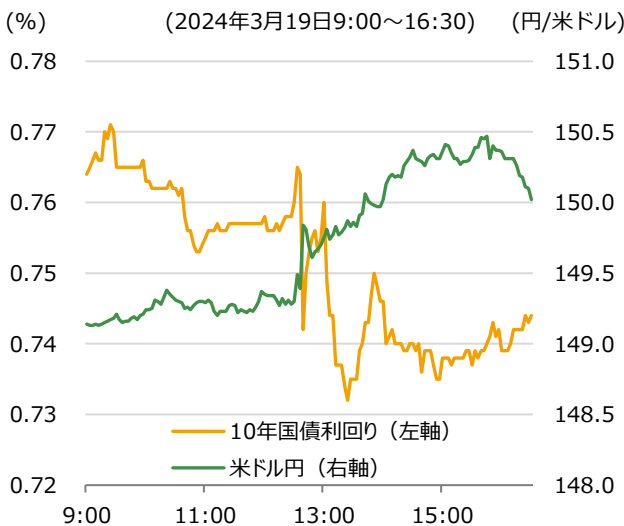
2024年3月21日

大規模な金融緩和策は終了も、当面は緩和的な金融環境が続く

3月18～19日に行われた金融政策決定会合において、日本銀行（以下、日銀）はマイナス金利やイールドカーブ・コントロール、ETFの買入れなどの主要な金融政策の撤廃・終了を決定しました。利上げは2007年2月以来、実に17年ぶりです。これをもって、とりわけ2013年以降に始めた大規模な金融緩和策は終了することになります。今後は他国中央銀行と同様に、短期金利（無担保コールレート・オーバーナイト物）の操作が主たる政策手段となります。

日銀はかねてより、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況になれば、金融政策正常化（利上げ）を行う意向を示していました。そうした中で、今年の春闘では昨年を上回る賃上げが実現したことや、コロナ禍以降の輸入物価上昇を起点とする財価格の上昇のみならず、足元では賃金の動向をより受けやすいサービス価格の上昇も見られていることから、日銀は「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断したわけですが、ただし、声明文では「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」としています。あくまでも「見通せる状況」になっただけで、これまで同様に実現の確度が少しずつ高まっている状況に変わりはないからです。そうしたことから、2回目の利上げは少なくとも当面は困難だと考えられ、市場の反応も金利低下・円安という、所謂「材料出尽くし」となりました。

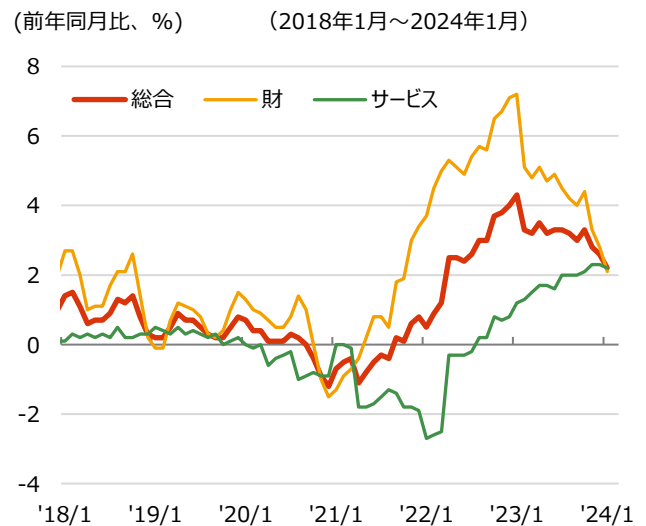
3月19日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。